愛知県 学研サポートの会
「大学問題を考える対話と討論のつどい」

新自由主義的改革を転換し、じっくり教育・研究できる大学へ

2022年3月5日

日本共産党前衆議院議員
党学術・文化委員会副責任者
はたの君枝

新自由主義的改革を転換し、じっくり教育・研究できる大学へ

1、経済力にふさわしく高等教育予算の拡充を
（1）困難の根本に高等教育予算を抑制する新自由主義
（2）高等教育予算の拡充は国民的課題
（3）受益者負担主義から公費負担原則を確立し、教育予算の拡充へ

2、公費負担拡充による学費半減で、じっくり教育・研究できる大学へ
（1）18歳人口減少を口実にした再編・統合の押付けをやめさせる
（2）大学経営を安定させ、正規雇用を増やして、教育研究体制を充実
（3）学費半減化で、学生アルバイトを減らし、学業に専念

3、党の躍進が切り開いた、大学人、学生、野党の共同が政治を動かす
（1）国立大学運営費交付金、私学助成の連続削減をストップ
（2）高等教育無償化を先駆的に追求してきた日本共産党議員団
（3）学生へのコロナ給付金を実現し、野党で授業料半減化法案提出

4，日本共産党の躍進で大学予算を拡充し、学術の発展を

ロシアによるウクライナ侵略に対して、挙げて抗議の声をあげる学術界

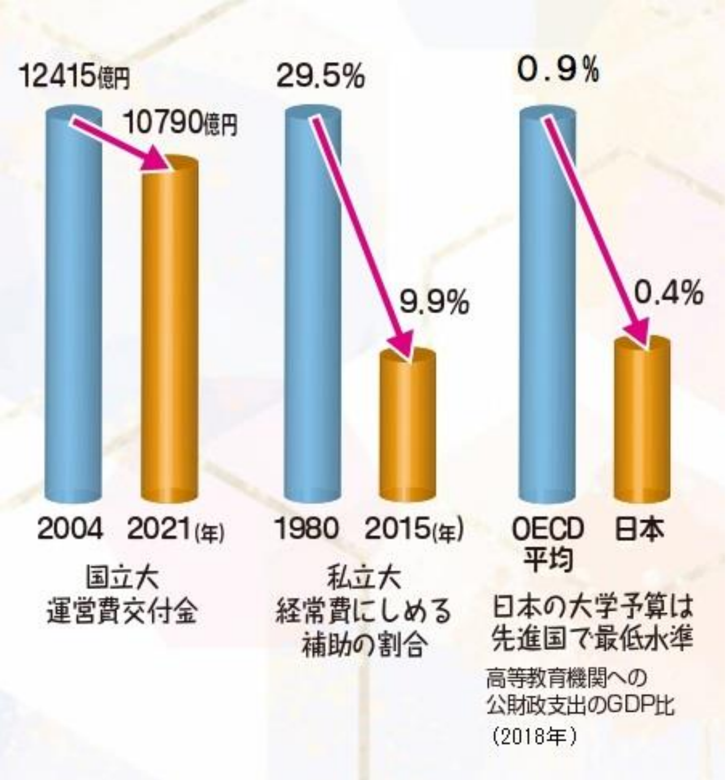
愛知県大学教職員・研究者日本共産党後援会

1 龍谷大学有志 2/25
2 長崎大学核兵器廃絶研究センター 2/25
3 広島大学 学長 2/25
4 北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター 2/25
5 北海道大学高等教育推進機構 マガジン編集部2/26
6 ＊自由と平和のための京大有志の会 2/26
7 東北大学東北アジア研究センター 有志 2/26
8 朝日大学 学長 2/27
9 新潟県立大学 学長 2/27
10 大阪観光大学 学長 2/28
11 北海道大学 学長 2/28
12 東京大学 学長 2/25
13 ＊日本学術会議 会長 2/28
14 龍谷大学 学長 2/28
15 東京農業大学 学長 2/28
16 福島大学 学長 2/28
17 国際基督教大学 学長 2/28
18 明治学院大学国際平和研究所 有志 2/28
19 ＊世界平和アピール7人委員会 2/28
20 学校法人立命館 総長 2/28
21 早稲田大学文学部ロシア語ロシア文学コース スタッフ一同 2/28
22 ＊立憲デモクラシーの会 3/1
23 武蔵野大学 学長 3/1
24 京都市立芸術大学 学長 3/1
25 上智大学 学長 3/1
26 東京外国語大学 学長 3/1
27 北海学園大学 学長 3/1
28 ＊安全保障関連法に反対する学者の会 呼びかけ人一同 3/1
29 長崎大学 学長 3/2
30 東京基督教大学 学長 3/2
31 立教大学 総長 3/2
32 関西大学 学長 3/2
33 聖学院大学 学長 3/2
34 ＊ノーベル賞受賞者 165名
35 ＊Gサイエンス学術会議の参加アカデミー
仏、米、英、独、日本、伊、加
36 桜美林大学 学長 3/2
37 ＊一般社団法人日本私立大学連盟 3/3
38 同朋大学 学長 3/2
39 九州大学 学長 3/3
40 藤女子大学日本語・日本文学科 専任教員一同 3/3
41 明治大学 学長 3/2
42 酪農学園大学 学長・校長 3/2
43 神戸市外国語大学 学長 3/2
44 国立大学協会 3/4

1、経済力にふさわしく高等教育予算の拡充を
(1)困難の根本に高等教育予算を抑制する新自由主義

寄せられた声で最も多いのは、「お金がない」「人が少ない」
日本は、経済力にふさわしく高等教育予算を拡充していない。
高等教育機関に対する公財政最終支出は、GDP比0. 4%
OECD加盟38か国中で最下位。
平均(OECD加盟国)0. 9%の44. 4%
一方、私費負担が0. 9%
平均(OECD加盟国) 0. 4%の2. 25倍

国立大学運営費交付金は削減
私大の規模が拡張しているのに
私大助成は抑制

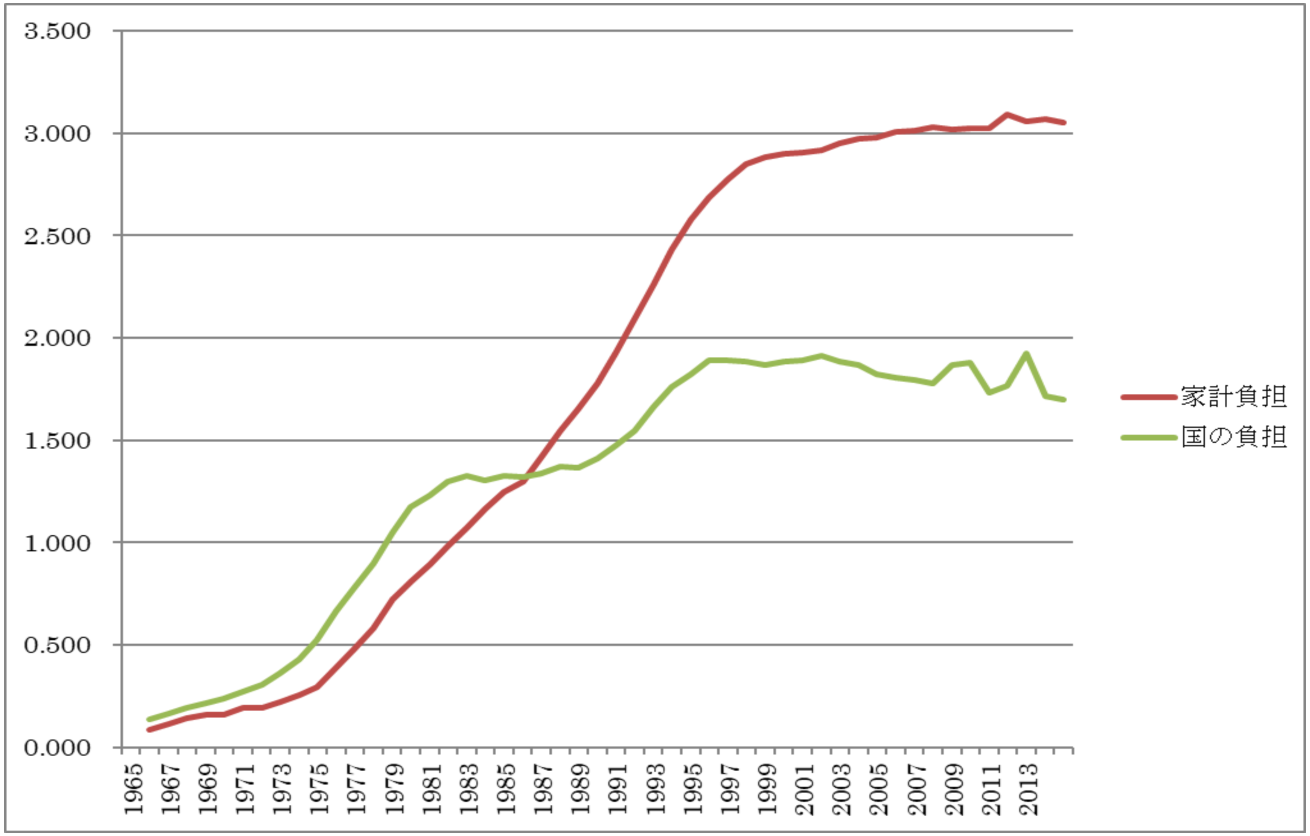


1、経済力にふさわしく高等教育予算の拡充を
(1)困難の根本に高等教育予算を抑制する新自由主義

高まる高等教育要求のもと、入学定員を増やしたのは私立大学

政府は、"学費は利益を受ける学生本人が負担すべき"という「受益者負担主義」を教育に持ち込み、学費値上げを誘導し、私立大学への予算を抑制

国と家計の高等教育費負担の推移



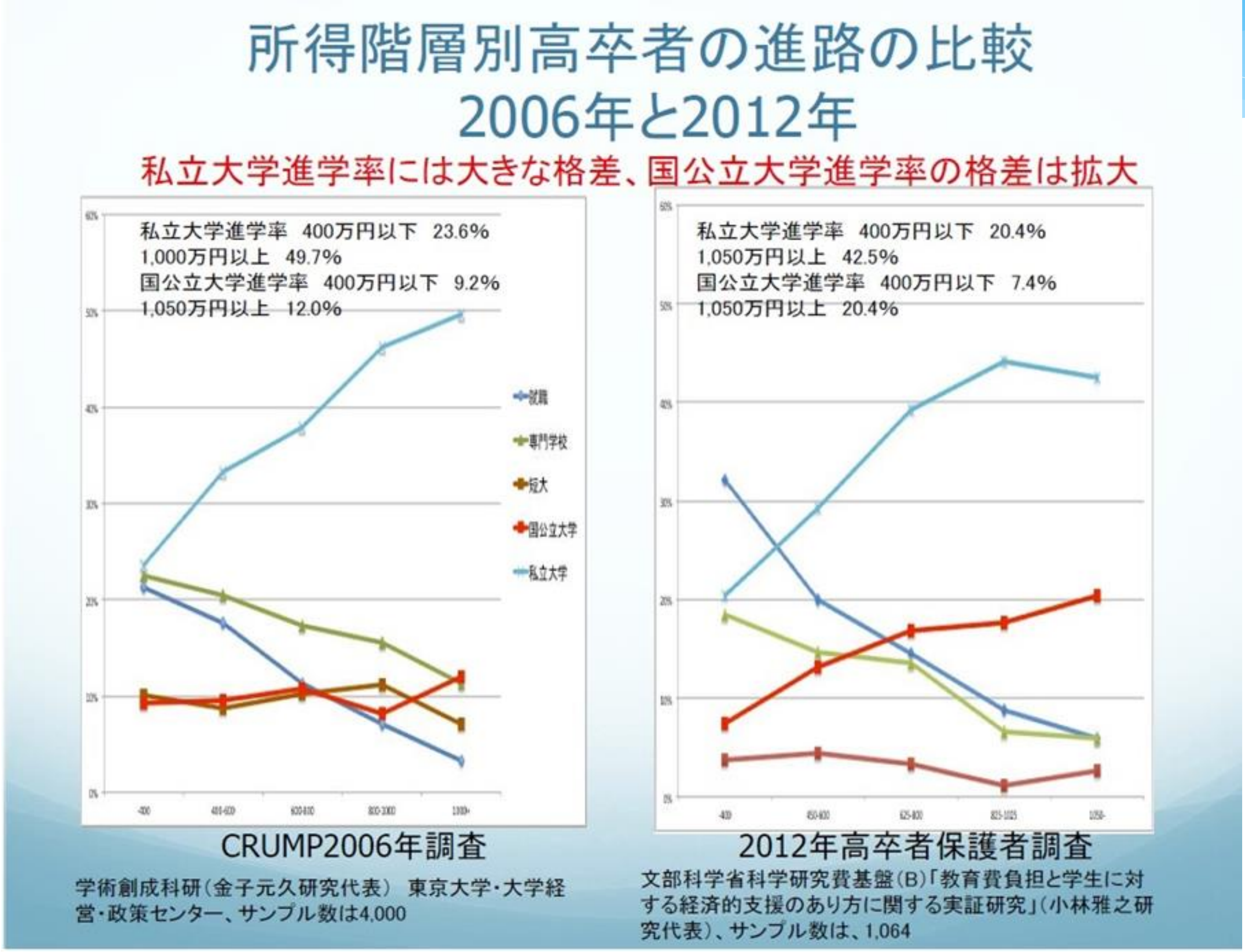
注)
家計負担＝国立学校特別会計の授業料及入学検定料＋私立大学の学生納付金
国の負担＝国立学校特別会計への繰り入れ＋私立大学・短大への国庫助成。2004年度以降は、国立大学法人化で国立学校特別会計がなくなり、一般会計に組み込まれたので、繰り入れに該当する項目(国立大学法人を含む5つの法人の運営費交付金と施設整備費、教職員の共済負担金)の合計で算出
出所
『学校基本調査報告書』『私立学校の財務状況に関する調査報告書』『今日の私学財政　大学・短期大学編』「予算書・決算書の情報」財務省HPより作成

若者に自己責任を押し付け、政府の責任を放棄する新自由主義によって、高等教育予算が先進国で最低水準に

1、経済力にふさわしく高等教育予算の拡充を

(2)高等教育予算の拡充は国民的課題

- 高学費・貧困な奨学金が、貧困と格差を広げている



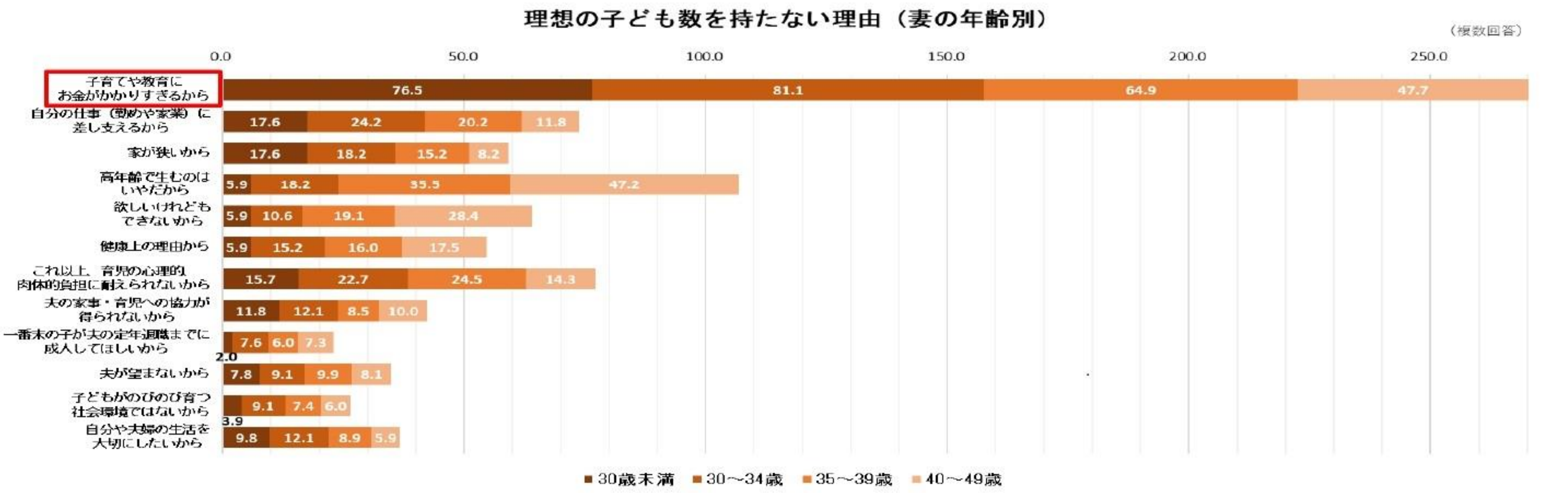
両親の年収によって大学進学率の差がある

1、経済力にふさわしく高等教育予算の拡充を
(2) 高等教育予算の拡充は国民的課題

* 高学費・貧困な奨学金が、少子化、人口減少の原因

夫婦の予定子ども数が理想子ども数を下回る理由

最も多いのは「子育てや教育にお金がかかりすぎる」こと



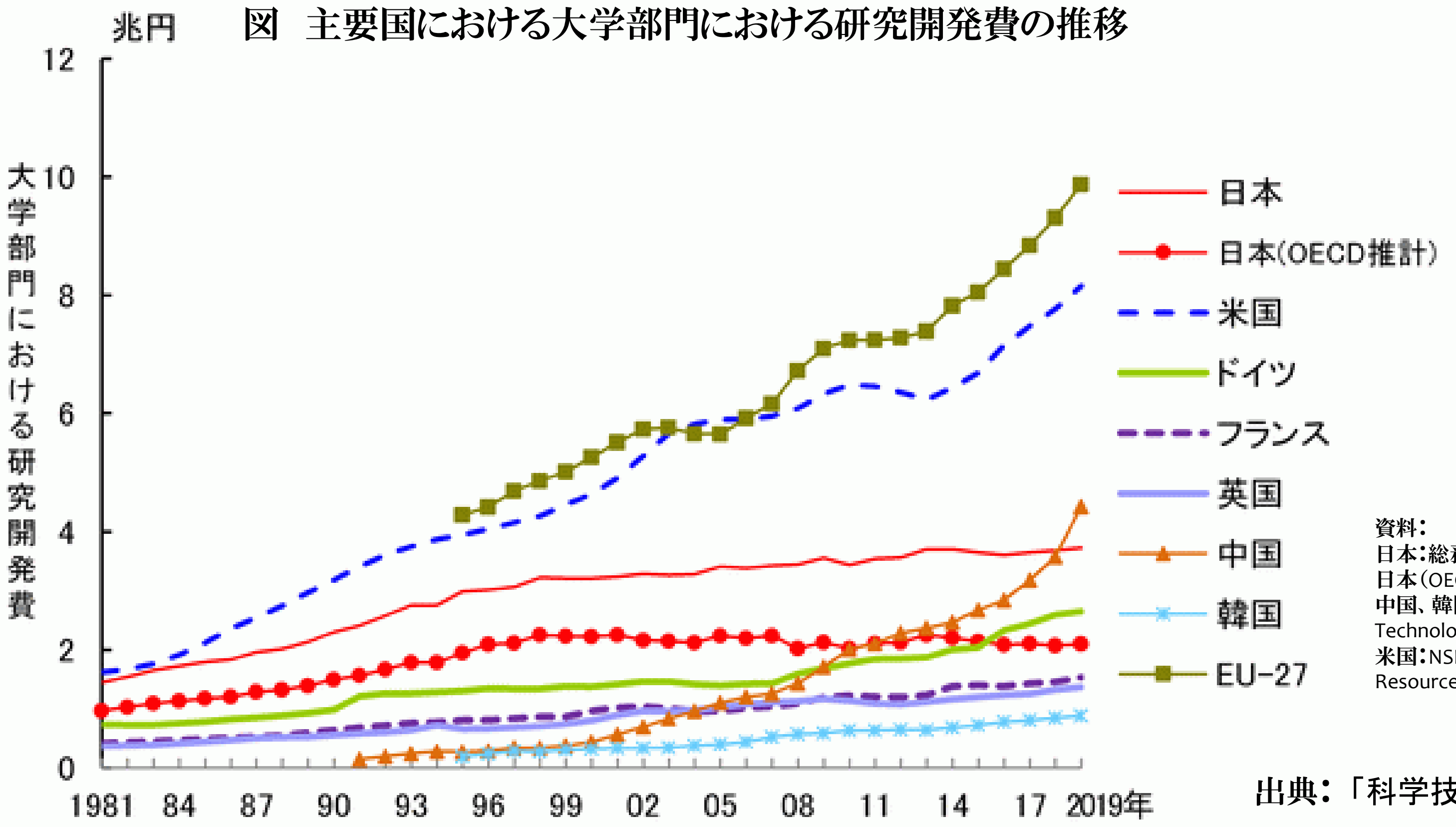
出典：出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）［第15回（2015年）］
※対象は予定子ども数が理想子ども数を下回る初婚どうしの夫婦。理想・予定子ども数の差の理由不詳を含まない選択率。複数回答のため合計値は100%を超える。予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦の割合は、それらの不詳を除く30.3%である。

1、経済力にふさわしく高等教育予算の拡充を
(2) 高等教育予算の拡充は国民的課題

* 日本の研究力低下の改善も待ったなし

日本が大学予算を削減する一方で、諸外国は増やしている。

図　主要国における大学部門における研究開発費の推移



資料：
日本：総務省、「科学技術研究調査報告」
日本（OECD推計）、ドイツ、フランス、英国、中国、韓国、EU：OECD, "Main Science and Technology Indicators 2020/2"
米国：NSF, "National Patterns of R&D Resources: 2018-19 Data Update"

出典：「科学技術指標2021年」

1、経済力にふさわしく高等教育予算の拡充を
(2) 高等教育予算の拡充は国民的課題
* 止まらない日本の研究力の地盤沈下

日本の論文数は、2位(1996-1998年)から4位(2016~2018年)に低下

引用回数の高いトップ10%の論文数は、4位(1996~1998年)から9位(2016~2018年)に

図　国・地域別論文数、TOP10%補正論文数：上位10カ国・地域

全分野 / 国・地域名	1996 － 1998年 (PY) (平均) 論文数 分数カウント 論文数	シェア	順位
米国	202,530	28.9	1
日本	60,704	8.7	2
英国	49,920	7.1	3
ドイツ	49,305	7.0	4
フランス	36,668	5.2	5
カナダ	24,799	3.5	6
イタリア	23,508	3.4	7
ロシア	23,061	3.3	8
中国	17,034	2.4	9
スペイン	15,509	2.2	10

全分野 / 国・地域名	2006 － 2008年 (PY) (平均) 論文数 分数カウント 論文数	シェア	順位
米国	238,912	24.2	1
中国	84,587	8.6	2
日本	66,460	6.7	3
ドイツ	55,674	5.6	4
英国	53,735	5.4	5
フランス	40,733	4.1	6
イタリア	34,517	3.5	7
カナダ	32,718	3.3	8
インド	29,110	2.9	9
スペイン	26,447	2.7	10

全分野 / 国・地域名	2016 － 2018年 (PY) (平均) 論文数 分数カウント 論文数	シェア	順位
中国	305,927	19.9	1
米国	281,487	18.3	2
ドイツ	67,041	4.4	3
日本	64,874	4.2	4
英国	62,443	4.1	5
インド	59,207	3.9	6
韓国	48,649	3.2	7
イタリア	46,322	3.0	8
フランス	45,387	3.0	9
カナダ	41,071	2.7	10

全分野 / 国・地域名	1996 － 1998年 (PY) (平均) Top10%補正論文数 分数カウント 論文数	シェア	順位
米国	30,791	44.0	1
英国	5,880	8.4	2
ドイツ	4,619	6.6	3
日本	4,237	6.1	4
フランス	3,432	4.9	5
カナダ	2,939	4.2	6
イタリア	1,955	2.8	7
オランダ	1,755	2.5	8
オーストラリア	1,539	2.2	9
スイス	1,247	1.8	10

全分野 / 国・地域名	2006 － 2008年 (PY) (平均) Top10%補正論文数 分数カウント 論文数	シェア	順位
米国	35,516	36.0	1
英国	7,086	7.2	2
中国	6,598	6.7	3
ドイツ	6,079	6.2	4
日本	4,461	4.5	5
フランス	4,220	4.3	6
カナダ	3,802	3.9	7
イタリア	3,100	3.1	8
スペイン	2,503	2.5	9
オーストラリア	2,493	2.5	10

全分野 / 国・地域名	2016 － 2018年 (PY) (平均) Top10%補正論文数 分数カウント 論文数	シェア	順位
米国	37,871	24.7	1
中国	33,831	22.0	2
英国	8,811	5.7	3
ドイツ	7,460	4.9	4
イタリア	5,148	3.4	5
オーストラリア	4,686	3.1	6
フランス	4,515	2.9	7
カナダ	4,423	2.9	8
日本	3,865	2.5	9
インド	3,672	2.4	10

注：分数カウント法を用いて集計。分数カウントとは、機関レベルでの重み付けを用いた国単位での集計である。例えば、日本のA大学、日本のB大学、米国のC大学の共著論文の場合、各機関は3分の1と重み付けし、日本3分の2件、米国3分の1件と集計する。したがって、1件の論文は、複数の国の機関が関わっていても1件として扱われる。

（出典）文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標2020」を基に、文部科学省が加工・作成。

研究力低下の本質は、学術の中心としての大学の活力の弱まりにある。日本社会の知的基盤の劣化の克服は国民的な課題。

出典：令和3年版科学技術・イノベーション白書

1、経済力にふさわしく高等教育予算の拡充を
(3) 受益者負担から公費負担原則に転換し、教育予算の拡充へ

* 私立大学への「公費負担」原則を確立し、「経常費の2分の1助成」へ
* 大学生の8割近くを擁する私立大学がはたしている公共的役割にふさわしく、私立大学への国の支援を抜本的に強める必要がある。
* 学生の学ぶ権利を保障する高等教育機関としては、国立と私立に差異はない。私立大学にも国公立大学と同様に公費を支出する「公費負担」の原則を確立するべき。
* その第一歩として、公費負担によって入学金を廃止し、授業料を半額化することが喫緊の課題に

2、公費負担による学費半減で、じっくり教育・研究できる大学へ

（1）18歳人口減少を口実にした再編・統合の押付けをやめさせる

* 学費半減を実現すれば、大学に活力を取り戻す契機に
* 文科省は2040年の大学進学率を57.4% と予測（17年比4.8ポイント増）
* 18歳人口120万人→88万人
* 大学進学者数は現在の約80%に減少すると推計
* 政府は、大学の再編・統合に道を開く大学関連法案を成立（2019年）
* 定員割れの私立大学へのペナルティー強化
* 18歳人口減少を口実に大学の規模の縮小を促す

日本私立大学連盟「私立大学のボリュームを、容易に低下させることは避けなければならない」として、大学の規模は、社会人や留学生の受け入れを視野に入れるべきと批判（「私立大学の将来像」2018年4月）

2、公費負担による学費半減で、じっくり教育・研究できる大学へ

(1) 18歳人口減少を口実にした再編・統合の押付けをやめさせる

* 学費負担を軽減すれば、低所得層の大学進学、大学院進学、社会人入学、海外からの留学生も増える

私立から公立になった大学は、学費が半減し、志願者が急増

私立大学から公立大学になった大学の一般入試志願者数

大学名	公立化前年度（※1）			公立化１年目（※2）		
	志願者数（人）	募集人員（人）	志願倍率（倍）	志願者数（人）	募集人員（人）	志願倍率（倍）
高知工科大学	452	225	2.01	4,888	250	19.55
名桜大学	222	184	1.21	740	165	4.48
静岡文化芸術大学	2,385	236	10.11	3,235	236	13.71
公立鳥取環境大学	355	130	2.73	2,210	152	14.54
長岡造形大学	212	45	4.71	844	120	7.03
山陽小野田市立山口東京理科大学	1,395	140	9.96	4,149	125	33.19
福知山公立大学	18	10	1.80	1,569	42	37.36

【出典】文部科学省調べ

※1　私立大学最終年度の入学者を対象として実施した一般入学試験

※2　公立大学初年度の入学者を対象として私立大学時に実施した一般入学試験

2、公費負担による学費半減で、
じっくり教育・研究できる大学へ

（1）18歳人口減少を口実にした再編・統合の押付けをやめさせる

* 大学進学率　最も高い京都府と最も低い沖縄県で26ポイントもの格差

		高校卒業者数	大学進学者数	大学進学率			高校卒業者数	大学進学者数	大学進学率
1	京都府	23,240	15,308	65.87%	24	群馬県	16,915	8,661	51.20%
2	東京都	101,723	66,248	65.13%	25	茨城県	25,182	12,729	50.55%
3	兵庫県	45,882	27,943	60.90%	26	宮城県	19,472	9,657	49.59%
4	神奈川県	66,605	40,427	60.70%	27	三重県	15,738	7,804	49.59%
5	広島県	23,237	14,092	60.64%	28	高知県	6,132	3,026	49.35%
6	大阪府	73,826	44,029	59.64%	29	和歌山県	8,715	4,232	48.56%
7	奈良県	11,455	6,805	59.41%	30	長野県	18,461	8,779	47.55%
8	愛知県	64,353	37,374	58.08%	31	大分県	9,973	4,724	47.37%
9	埼玉県	56,992	32,731	57.43%	32	新潟県	18,562	8,698	46.86%
10	福井県	7,167	4,012	55.98%	33	熊本県	15,532	7,228	46.54%
11	山梨県	8,010	4,444	55.48%	34	青森県	11,474	5,302	46.21%
12	岐阜県	18,146	10,027	55.26%	35	北海道	40,223	18,579	46.19%
13	千葉県	48,998	26,975	55.05%	36	島根県	6,044	2,778	45.96%
14	石川県	10,439	5,732	54.91%	37	福島県	16,850	7,721	45.82%
15	滋賀県	12,688	6,946	54.74%	38	秋田県	7,939	3,604	45.40%
16	福岡県	41,870	22,512	53.77%	39	長崎県	12,289	5,578	45.39%
17	富山県	9,142	4,819	52.71%	40	山形県	9,849	4,390	44.57%
18	栃木県	17,326	9,066	52.33%	41	宮崎県	10,121	4,505	44.51%
19	岡山県	17,520	9,150	52.23%	42	佐賀県	8,079	3,573	44.23%
20	徳島県	6,341	3,312	52.23%	43	岩手県	11,172	4,882	43.70%
21	愛媛県	11,071	5,780	52.21%	44	鳥取県	4,900	2,122	43.31%
22	静岡県	32,163	16,728	52.01%	45	鹿児島県	14,607	6,322	43.28%
23	香川県	8,648	4,474	51.73%	46	山口県	10,980	4,728	43.06%
					47	沖縄県	14,508	5,752	39.65%

出典：幻冬舎 GOLD ONLIN 2021.1.14

学費半減で地方の進学率を向上させ、定員割れを改善させる

2、公費負担による学費半減で、
じっくり教育・研究できる大学へ
（1）18歳人口減少を口実にした再編・統合の押付けをやめさせる

* 日本の学部課程進学率（25歳未満）50％　OECD平均と同じ
* 修士課程（30歳未満）8％　　OECD平均19％の半分
* 博士課程（30歳未満）0.7％　OECD平均1.4％の半分

出典：「図表でみる教育（Education at a Glance）OECDインディケータ」2021年版「学士・修士・博士課程の進学率と新入学者の特徴（2019年）」

学費半減化により、修士、博士の進学を促すことは可能

海外からの留学生も増える

* 明治初期に誕生した日本の大学は、150年をかけて、国民共有の知的財産として発展。その個性と多様性はかけがえのない存在
* 自公政権の新自由主義的政策では、国民の共有財産を消失

公費負担で学費を半減させ、国民に開かれた大学として自主的創造的な発展をしっかり支える政治に転換することは急務

2、公費負担による学費半減で、じっくり教育・研究できる大学へ
(2)経営を安定させ、正規雇用を増やし、教育研究体制充実

* 学費半減化と一体に、削減された基盤的経費を回復させる
* 国立大学

運営費交付金の削減(1470億円)をただちに回復し、増額する。

「実績」に応じた傾斜配分や「類型化」は廃止。教育・研究費や人件費などを十分に確保

* 私立大学

経常費補助金を予算内に収めるために、2014年以降、圧縮率が6割を超え、本来支給されるべき補助金が3割以上もカットされ続けており、それを回復することが求められている。

2020年度の圧縮率は61%。カット額は、1700億円を超える。

■ 一般補助計算の仕組み

私立大学等改革総合支援事業での増額

経常的経費

○：学部等ごとの計算 ●：学校ごとの計算	補助金基準額 （員数 × 単価）	× 補助率
○ 専任教員等給与費 ●（退職金財団掛金補助を含む）	専任教員等数 × 1人当たり年間標準給与費	5/10
● 専任職員給与費（退職金財団掛金補助を含む）	専任職員数 × 1人当たり年間標準給与費	5/10
● 非常勤教員給与費	非常勤教員授業時間数 × 1授業時間当たり標準経費	4/10
● 教職員福利厚生費（非常勤教員分を含む）	専任教員等数・専任職員数 × 1人当たり標準経費 非常勤教員授業時間数 × 1授業時間当たり標準経費×率	4/10
○ 教育研究経常費（教員経費、学生経費）	下記に記載	5/10
● 厚生補導費	学生数（定員内現員）× 1人当たり標準経費	5/10
○ 研究旅費	専任教員等数 × 1人当たり標準経費	5/10

員数		単価		加算措置
専任教員等数	×	1人当たり標準経費	＋	PD・RA・TA等
学生数(定員内現員)	×	1人当たり標準経費	＋	障害のある学生及びＩＣＴ

◆補助金基準額から増減額する金額

± 第一次調整（補助金基準額 × 増減率（%））－ 第二次調整 ）× 圧縮率 ± 第三次調整 ＝ 補助金額

第二次調整
- 高額給与調整（額による減額）
- 高額寄付金調整
- 管理運営不適正等による減額

圧縮率
27年 0.66810062
28年 0.67893306
（退職金財団掛金の圧縮率 27年 0.77990617 28年 0.79180069）

第三次調整
- その他調整が生じた場合

補助金額 ← 認証評価経費（教育研究経常費）：所要経費 × 1/2

基準額の増減

1．教育条件に関すること	
① 学部等ごとの収容定員に対する在籍学生数の割合	〔＋9%～▲50%〕
② 学部等ごとの専任教員等の数に対する在籍学生数	〔＋6%～▲16%〕
2．財政状況に関すること	
③ 学校ごとの学生納付金収入に対する教育研究経費支出及び設備関係支出の割合	〔＋15%～▲45%〕
④ 教職員給与指数	〔0%～▲15%〕〔教員・職員それぞれ 0%～▲7.5%〕
⑤ 収入超過状況	〔0%～▲100%〕
⑥ 高額給与支給	〔0%～▲35%〕
3．情報の公表の実施状況に関すること	
⑦ 教育研究上の基礎的な情報	〔0%～▲15%〕
⑧ 修学上の情報等	〔0%～▲15%〕
⑨ 財務情報	〔0%～▲15%〕
⑩ 上記以外の情報の公表、上記の情報について分かりやすく加工	〔＋1%～0%〕

「しんぶん赤旗」2018年1月21日付

私大補助3割カット恒常化

畑野議員調べ 14年から6割台

畑野君枝議員

私立大学への経常費補助金（私大補助）を予算内に収めるために、2014年度以降、本来支給されるべき補助金が3割余もカットされ続けていることが、日本共産党の畑野君枝衆院議員の調べで分かりました。

私大補助には、基幹的経費である一般補助（18年度予算案2697億円）と、特定の目的に支出する特別補助（同457億円）があります。一般補助は各大学の教員と学生の数に応じて配分されますが、予算内に収めるため「圧縮率」という係数を掛けて減額されています。

畑野議員に文部科学省が提出した資料によると、圧縮率は、私学助成制度が始まった1970年代から2002年までは95％を下回ることはありませんでした。しかし05年に初めて90％を切ると、一般補助の削減に伴い80～70％台に下落。12年に発足した第2次安倍政権では、6割台に落ち込んだままです。（表参照）

日本共産党は6割台に落ち込んだときにも国会で追及。大平喜信衆院議員（当時）が15年5月の文部科学委員会で、「基準額の算定そのものが否定されかねない」として圧縮率の拡大を批判し、一般補助の拡充を求めました。下村博文文科相（当時）も「基本的にはおっしゃる通り。補助率の割合がこの数年間下がっているのは問題だ」と認めました。

18年度政府予算案で一般補助は前年比プラス8億円と11年度以来の増となっていますが、私大関係者を中心に抜本増を求める声が上がっています。

私大補助圧縮率の推移（※国庫助成開始：1970年度）

年度	圧縮率
1972	0.968
90	0.963
2000	0.992
04	0.916
05	0.873
06	0.759
07	0.781
08	0.748
09	0.718
10	0.709
11	0.832
12	0.806
13	0.768
14	0.688
15	0.688
16	0.678

注1）一般補助にかかる圧縮率
注2）小数点以下第3位未満切り捨て
注3）2011年は一般補助と特別補助を組み替え一般補助を約700億円増やしたため圧縮率が改善

圧縮率悪化の原因

（単位：億円）　　（単位：千円）

年度	圧縮率	一般補助総額		補助金基準額	第一次調整による平均減率（%）	第一次調整による減額	第一次調整後の金額	第二次調による整額	第二次調整後の金額	改革総合	総合改革加算後の金額(圧縮前の最終値)	圧縮額（億円）
25年度	0.768	2,782		564,561,574	0.399	225,260,068	339,301,506	1,300,352	338,001,154	8,962,152	346,963,306	688
26年度	0.688	2,762		573,794,576	0.348	199,680,512	374,114,064	1,184,362	372,929,702	12,161,210	385,090,912	1089
27年度	0.688	2,711		577,553,084	0.365	210,806,876	366,746,208	1,266,987	365,479,221	11,551,069	377,030,290	1059
28年度	0.678	2,701		580,016,927	0.359	208,226,077	371,790,850	1,502,502	370,288,348	11,529,217	381,817,565	1117
29年度	0.668	2,688		578,105,306	0.352	203,493,068	374,612,238	864,503	373,747,735	12,217,416	385,965,151	1172
25年度と29年度の差額		-94		13,543,732		-21,767,000		-435,849		3,255,264	39,001,845	484

平成24-29年度　員数集計　（全学校種）

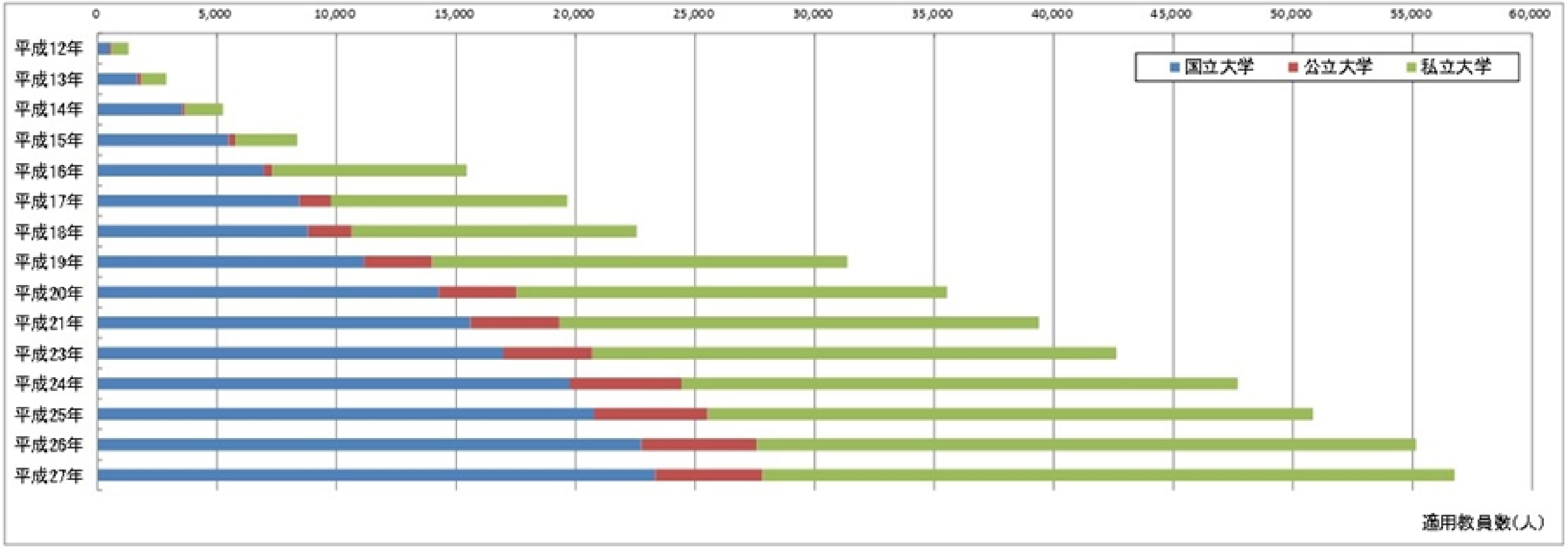
年度	専任教員等数（人）	専任職員数（人）	非常勤教員授業時間数　（時間）	学生数（人）
平成24年度	90,527	54,886	6,379,364	2,016,948
平成25年度	91,391	55,550	6,375,403	2,018,820
平成26年度	92,801	56,519	6,447,146	2,037,565
平成27年度	93,340	56,954	6,464,082	2,033,051
平成28年度	94,027	57,129	6,464,036	2,034,586
平成29年度	93,725	56,777	6,385,139	2,019,892

出典：文科省資料

少人数教育やアクティブラーニングの導入など、教育の質の向上のために教職員を増やしたり、定員の厳格化などにより私大助成の減額を抑えるなど、私大は努力している。
しかし、一般補助を減額したために圧縮率が悪化。
政府は私大の努力にまったく応えていない。

拡大する大学教員の任期付き雇用－－不人気となる研究職

教員の任期制の導入状況（適用教員数）



10月1日現在（平成13年は8月1日現在）　（人）

	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
国立大学	516	1,666	3,546	5,485	6,957	8,453	8,816	11,156	14,287	15,591	16,990	19,759	20,766	22,743	23,327
公立大学	81	169	131	292	368	1,324	1,837	2,840	3,243	3,742	3,701	4,680	4,768	4,836	4,491
私立大学	715	1,049	1,571	2,580	8,126	9,890	11,901	17,371	17,997	20,036	21,936	23,259	25,302	27,553	28,939

任期付教員数（役職別）

平成27年10月1日現在　（人）

	教授	准教授	講師	助教・助手	合計
国立大学	3,438	3,815	2,581	13,493	23,327
公立大学	864	855	691	2,081	4,491
私立大学	6,731	3,337	5,219	13,652	28,939
合計	11,033	8,007	8,491	29,226	56,757

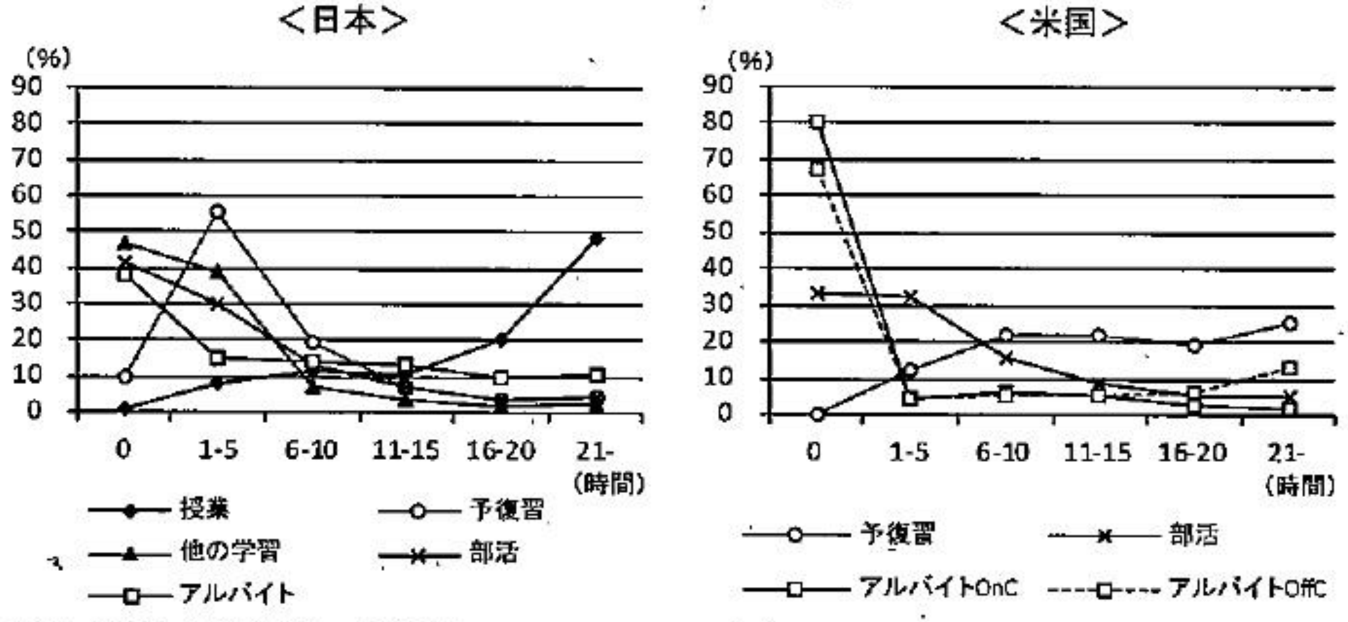
出典：衆議院予算委員会要求資料（日本共産党・第一次）文部科学省 2022年2月4日

2、公費負担による学費半減で、 じっくり教育・研究できる大学へ

(3) 学費半減化で、学生アルバイトを減らし、学業に専念

* 日米の大学生の生活時間を比較すると、アメリカではアルバイト時間がゼロという学生は7割に上る一方で、日本では4割

図1　日米の大学生の生活時間（1週間）



出所：東京大学大学経営・政策研究センター，2007，「全国大学生調査」

出所：Indiana university School of Education, 2017, National Survey of Student Engagement

出典:小方直幸著「授業を通じた学生の成長」(IDE現代の高等教育2018年年2-3月号)

学費半減化で、学生のアルバイト時間を減らし、学業に専念できるようにすることは急務

3、党の躍進が切り開いた、大学人、学生、野党の共同が政治を動かす

* 共産党の3連続躍進が市民と野党の共闘の土台をつくった

2013年6月　東京都議選：8→17議席への倍増　都議会第3党へ

同年7月　参議院選挙：比例515万票（9.7％）　改選3→8議席に

2014年12月 総選挙：比例606万票（11.37％）　8→21議席に

2015年　安保法制反対のたたかいの中で、共産党を含む市民と野党の共闘が力強く発展

　こうした共同の力が、文教分野で様々な成果を生み出した

　Ex　少人数学級、大学入試改革ストップ、コロナ学生支援

3、党の躍進が切り開いた、大学人、学生、野党の共同が政治を動かす

(1)国立大学運営費交付金、私学助成の連続削減をストップ

2015年10月、財務省財政制度等審議会が国立大学運営費交付金を15年間にわたって削減し続ける方針を打ちだす。

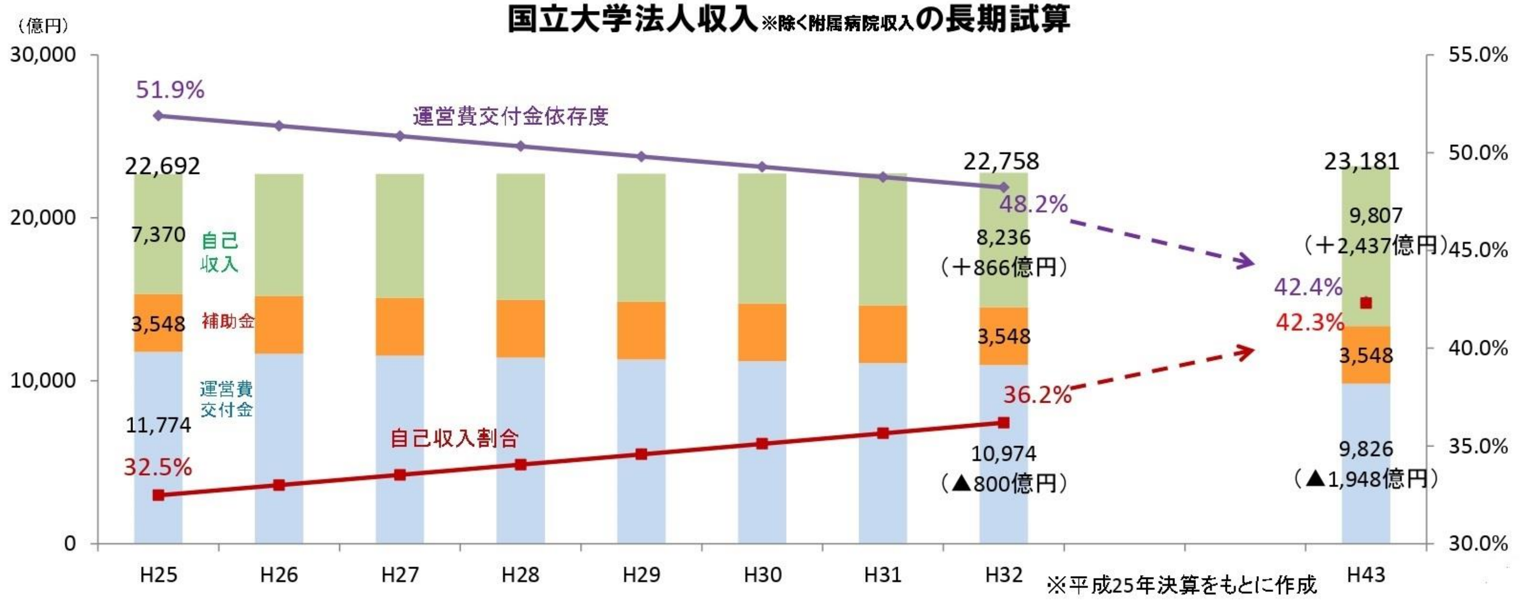
安定的な国立大学法人運営のために

○ 厳しい財政状況、少子化の中でも国立大学法人が安定的な経営を行っていくことを可能とするため、例えば、**今後15年間（平成43年度まで※）に、運営費交付金に依存する割合と自己収入割合を同じ割合とする**ことを目標として設定。

○ そのためには、**運営費交付金依存度を毎年0.5%低下**させなければならない。現在の教育・研究規模を維持しつつ、これを実現するためには、**運営費交付金を毎年▲1%減少させ**、**自己収入を毎年＋1.6%増加**させることが必要。

※ 平成43年度は、この試算の起点である平成25年度の出生者が18歳となる年であり、また、18歳人口が初めて100万人を下回る年でもある。

国立大学法人収入※除く附属病院収入**の長期試算**



※平成25年決算をもとに作成

3、党の躍進が切り開いた、大学人、学生、野党の共同が政治を動かす

(1)国立大学運営費交付金、私学助成の連続削減をストップ

「しんぶん赤旗」2015年12月2日付

国立大授業料40万円値上げに

文科省認める　畑野氏「撤回を」

衆院閉会中審査

質問する畑野君枝議員＝1日、衆院文科委

国会は1日、衆院文部科学委員会を開き、閉会中審査を行いました。日本共産党の畑野君枝議員は、財務省が国立大学運営費交付金の削減を求めている問題を取り上げ、「国の予算を削るため学生に大幅な授業料の値上げを強いることは許されない」とただしました。

馳浩文科相は「考え方は同じだ。財務省の考え方は本末転倒だ。経済的理由で断念せず、安心して学べる環境を整備していく必要がある。運営費交付金の確保に取り組んでいきたい」と答えました。

畑野氏は、財務省が求める自己収入増2437億円をすべて授業料で賄えばどうなるのかと質問。常盤豊高等教育局長は「授業料は93万円となり、40万円の増加になる」と答えました。

畑野氏は、奨学金で平均300万円、多いと1000万円もの借金を背負う実態をあげ、「高等教育の段階的な無償化を求める国際人権規約や、憲法が定める教育機会の均等に反する」と指摘しました。

交付金は法人化後1470億円も削減され、国立大学協会が「経済格差による教育格差の拡大につながる」「消費税や電気料金値上げで努力も限界」と訴えています。畑野氏はこのことを紹介し、「切実な声に応えるべきだ」と求めると、馳氏は「一律削減ありきの考え方に反対だ。物価動向や教育研究上の必要性を勘案し、交付金の確保に努めていく」と答えました。

畑野氏は、学費の連続的な値上げを許さない共同を呼びかけた日本共産党のアピールを紹介し、「国の大学予算削減をまかなうために学費を値上げするという方針を撤回させる。その一点で党派を超えて力を合わせたい」と述べました。

↓関連❷面

2015年12月1日衆院文部科学委員会閉会中審査

畑野「国の予算を削るために学生にさらなる負担を強いる、こういう財務省のやり方は到底認めることはできない」

馳浩文科相「考え方は同じ。財務省の考え方は文末転倒。経済的理由で断念せず、安心して学べる環境を整備していく必要がある。運営費交付金の確保に取り組んでいきたい」

畑野「財務省が求める自己収入増2437億円をすべて授業料でまかなえばどうなるのか」

高等教育局長「93万円となり、40万円の増加になる」　我々の試算を政府も認める

その後、党国会議員団は11大学の学長と懇談。

3、党の躍進が切り開いた、大学人、学生、野党の共同が政治を動かす

（1）国立大学運営費交付金、私学助成の連続削減をストップ

出典：国立大学協会「第4期中期目標期間へ向けた国立大学法人の在り方について」（令和3年6月）

- 効率化係数による国立大学交付金の一律の削減、、私大補助の削減は2015年以降はストップ
- 一方、2016年度予算から、基盤的経費の競争的資金化が進む
- これを止めさせ、総額を拡充することが今後の課題

3、党の躍進が切り開いた、大学人、学生、野党の共同が政治を動かす

(2)高等教育無償化を先駆的に追求してきた日本共産党議員団

▽国際人権規約の高等教育無償化条項の留保撤回を一貫して追求

人権規約を批准した1979年以来、留保撤回を学生、父母、教員が求める

党も1981年1月30日参議院本会議、当時の宮本顕治議長が留保撤回を迫るなど、繰り返し求める

2009年、民主党政権が初めて留保撤回の姿勢を示す

2012年2月21日衆議院予算委員会、宮本岳志議員の質問に対して、玄葉光一郎外務大臣が、国連への通告については、具体的な期日について現時点で申し上げるのはまだ困難と言いつつも、所要の準備が整い次第、速やかに行いたいと答弁

それでも一向に国連に通告されず、とうとう通常国会は閉会。宮本議員が業を煮やして、9月11日に外務省を呼び、通告がおくれている理由を説明せよと求めたら、やってきた当時の人権人道課の職員の第一声が、お喜びください、けさ、国連事務総長宛てに通告をいたしましたというものだった

2012年9月11日以降、日本は「特に、無償教育の漸進的な導入」に拘束されることに

表　OECD加盟34ヵ国の国公立大学授業料無償化、給付制奨学金の有無と受給学生割合(2016年6月)

	授業料		給付制奨学金		国公立大学などの授業料や給付制奨学金制度の概要など
	無償化	年額(円)	有無	受給学生割合(%)	
デンマーク	○	---	○	100	全学生が奨学金を受給できる。給付額は、一人暮らしの場合は月額111,200円、親と同居は月額17,300～47,900。障害のある学生などは追加あり。平均額は年約130万円。
フィンランド	○	---	○	ほぼ全員	登録料(12,100～17,000円)あり。学生自身の収入が約167万円以下の学生は奨学金(月額7,800～47,100円)を受給できる。一人暮らしの学生には家賃補助もある。
スウェーデン	○	---	○	67.0	公設私立も国公立と同じで無償。社会経済的状況を要件とする奨学金があり、給付額は月額43,600円(上限額)。取得単位数や学生自身の収入などに応じて減額される。
ノルウェー	○	---	○	58.3	登録料(半期5,000～10,100円)あり。給付・貸与一体型の奨学金。当初はローンだが、一定条件を満たせば卒業時に最大40%が給付に。25歳以下の学生には帰省費も給付。
トルコ	○	---	○	30.0	夜間課程のみ授業料(12,600～29,600円)あり。社会経済的状況を要件とする奨学金(年額13,800～27,500円)と成績を要件とする奨学金(年額9,800～19,700円)がある。
スロベニア	○	---	○	27.0	登録料(1,400～4,100円)あり。社会経済的状況と成績の両方を要件とする奨学金と、成績を主な要件とする奨学金がある。左の値は、両者を併せた受給率(2012年度)。
ドイツ	○	---	○	25.0	2008年までに7州で有償となったが、再び無償化が広がり、2014年冬学期以降、全州で原則無償に。社会経済的状況を要件とする奨学金と成績を主な要件とするものがある。
ポーランド	○	---	○	20.1	管理費(5,800円)を徴収。社会経済的状況を要件とする奨学金(平均給付年額133,800円)と成績を主な要件とする奨学金(同126,900円)がある。重複受給可能。
オーストリア	○	---	○	15.0	社会経済的状況を主な要件とする奨学金がある。給付額は、世帯収入や構成員数などにより決まり、最大年額1,256,700円。平均給付額は649,800円(2012年冬学期)。
エストニア	○	---	○	15.0	社会経済的状況を要件とする奨学金と成績を主な要件とするものがある。前者は、世帯1人当たりの収入により、月額10,500、19,000、30,900円の三段階に。左値は前者のみ。
スロバキア	○	---	○	12.0	登録料(1,400～14,000円)あり。社会経済的状況を要件とする奨学金と成績などを主な要件とする奨学金がある。前者の給付額は月額1,400～37,900円。
チェコ	○	---	○	1.0	入学手続料(2,800～2,900円)。①社会経済的状況を要件の年額82,800円②成績を主な要件③所在地域外出身者むけの住居費補助の3つの奨学金がある。左値は①のみ。
ギリシャ	○	---	○	1.0	憲法により高等教育を含む全段階の教育が無償とされる。成績を主な要件とする奨学金があり、給付額は一律年額206,000円。成績優秀者への追加給付や住居手当もある。
フランス	△	26,500	○	34.7	登録料と健康診断費がある。大学に次ぐ規模のグランゼコールの負担は年額80,000～1,400,000円。社会経済的状況を要件とする奨学金(最大年額777,600円)がある。
チリ	△	学生の3割は無償	○	29.0	一定の条件を満たした私立大学も含め、貧困層の学生から2016年度に全学生の3割、18年に7割、20年に全員を無償とする法案が2015年12月に議会で可決した。
ハンガリー	△	104,400～723,900	○	15.0	入学資格試験の成績にもとづき57%の学生が無償、43%が有償(2012年度)。社会経済的状況を要件とする奨学金と成績を主な要件とするものがある。左の値は前者のみ。
アイスランド	△	68,100	×	0.0	授業料でなく管理登録料(年額68,100円、2014/15年)がある。学生の82%が国公立に、18%が授業料がある公設私立に通う。国による給付制奨学金はない。
ルクセンブルク	×	74,800	○	ほぼ全員	全学生が年額280,800円の奨学金を受給できる。ただし、所定の単位取得が必要。社会経済的状況により最大年額421,100円の追加給付がある。この他、家族手当もある。
ベルギー(フランス語圏)	×	87,300	○	20.0	授業料は社会経済的状況により年額117,100円、52,500年、無償の3段階。社会経済的状況を要件とする奨学金(年額55,300～676,800円)がある。親への家族手当もある。
スイス	×	89,900	○	7.2	連邦政府の補助による社会経済的状況を要件とする奨学金を各州が運営。左の値は平均受給率。この他、世帯収入などを要件とする家族手当(月額最低27,000円)がある。
ポルトガル	×	88,600～149,900	○	18.0	社会経済的状況を要件とする奨学金(年額149,900～797,200円)と成績を主な要件とする奨学金(一律年額339,000円)がある(2014/15年度)。左の値は前者のみ。
スペイン	×	155,800	○	27.0	中央政府、州、地方自治体などにそれぞれ奨学金がある。中央政府には社会経済的状況を主な要件とする奨学金(年額約3～82万円)があり、平均給付額は320,900円。
イタリア	×	167,800	○	7.95	社会経済的状況を主な要件とする奨学金と成績を主な要件とする奨学金がある。前者の給付額は年額270,300～717,100円(2014/15年度)。
オランダ	×	267,600	○	76.0	標準修業年限の間、30歳未満の全学生に、月額14,100～39,200円を給付。世帯収入や親と同居か一人暮らしかなどの状況に応じて、月額33,600～36,500円の追加がある。
イスラエル	×	277,300	○	不明	社会経済的状況を主な要件とする奨学金がある。子どもの学習支援に取り組む学生を対象にした、授業料の半額相当を給付するプログラムもある。
アイルランド	×	386,100	○	47.0	授業料でなく学生負担金(年額386,100円、2014/15年度)。社会経済的状況を要件とする42,800～830,400円の奨学金と成績も要件とする年額280,800円の奨学金がある。
メキシコ	×	不明	○	10.7	国公立の一部の課程は無償。連邦政府の主な奨学金は社会経済的状況と成績の両方を用件とする。給付額は学年などにより決まり、月額6,000～8,000円(2013/14年度)。
オーストラリア	×	408,600	○	25.2	①24 歳以下が対象の若者手当、②25 歳以上が対象のAustudy、③先住民が対象のABSTUDYの連邦政府の3 つの主要な奨学金は、いずれも社会経済的状況が要件。
ニュージーランド	×	411,000	○	20.0	18～65歳を対象とし、社会経済的状況を要件とする奨学金がある。給付額は、世帯年収や親と同居か一人暮らしかなどにより決まり、平均給付額は年額594,300円。
イギリス	×	出世払い	○	48.7	4つの地域で異なる。スコットランドは無償。イングランドは平均で1,523,200円で出世払い。社会経済的状況を主な要件とし、年額最大590,600円の奨学金がある。
韓国	×	561,800	○	32.6	給付制奨学金には、所得水準に応じて国から給付されるⅠ種と国から補助金を受けた大学が運営するⅡ種がある。「授業料半額」の公約のもとに給付制奨学金を急速に拡充。
カナダ	×	570,800	○	35.1	主要な連邦政府の奨学金は社会経済的状況を要件とし①低所得世帯に月額23,900円②中所得世帯に月額9,600円を給付する。家計の教育資金積立への支援制度もある。
アメリカ	×	879,800	○	47.6	授業料の額は、4年制国公立機関における州内出身者の平均。奨学金の値は、連邦政府の奨学金の4年制機関における受給率。平均給付額は465,200円(2011/12年度)。
日本	×	535,800	×	0.0	初年度納付金は、国立は入学料と授業料で約82万円(標準額)、私立は施設整備費も加算して約131万円(平均)。国による給付制奨学金はない。

注)無償化の「○」は授業料無、「×」は授業料有。「△」は授業料無償とも有償とも言えない国。奨学金の「○」は給付制奨学金あり、「×」はなし。出所)国立国会図書館「諸外国における大学の授業料と奨学金」(『調査と情報』No.869、2015年7月9日)。チリのみ「しんぶん赤旗」2015年12月28日付より

OECD諸国で高学費で、給付制奨学金がないのは日本だけだと追及してきた日本共産党議員団

3、党の躍進が切り開いた、大学人、学生、野党の共同が政治を動かす

（2）高等教育無償化を先駆的に追求してきた日本共産党議員団

国立国会図書館「諸外国における大学の授業料と奨学金」（『調査と情報』No.869、2015年7月9日）をもとに作成

▽安倍首相に給付制奨学金の実現を迫る田村智子議員（2016年1月21日参院決算委員会）

日本の高学費・奨学金制度の実態を告発

安倍首相「給付型奨学金について、われわれは政策の選択肢としてとらないと言っているわけではない」と答弁

3、党の躍進が切り開いた、大学人、学生、野党の共同が政治を動かす

(2) 高等教育無償化を先駆的に追求してきた日本共産党議員団

▽大学の学費半額を提案

* 2016年3月17日、志位委員長が大学学費を10年で半減し奨学金・最賃の抜本改革を提案を
* 同日、民主党の蓮舫代表代行は記者会見で、志位委員長の提案について問われ、「5野党の中でも『学生さんたちに借金を背負わせるのはおかしい』という思いは一緒だから、どういう部分で同じ行動がとれるか考えていく」
* 追い詰められた安倍晋三政権は、2017年度から低所得世帯の大学生などに対する「給付型奨学金」の導入を決定。しかし、対象を厳しく限定するなどあまりにも規模が小さすぎるため、落胆の声が
* 2017年3月22日、日本共産党(畑野)が修正案を提出。

○支給対象の要件にある成績基準をなくし、成績悪化に伴う「返還」規定を削る
○貸与奨学金について、有利子を廃止し、支給対象者の成績基準をなくす
○保証人の要求、延滞金、一括返還請求を禁止する
○相談体制を整備する―などの改善を求める

* 修正案は、賛成少数で否決されるが、給付型奨学金を創設する法案は衆院文部科学委員会で全会一致で可決

3、党の躍進が切り開いた、大学人、学生、野党の共同が政治を動かす

(2) 高等教育無償化を先駆的に追求してきた日本共産党議員団

▽安倍政権　偽りの看板「高等教育無償化」を口実に消費税増税

* 給付制奨学金の拡充、高等教育無償化を進めなければならない状況に追い詰められた自民党は、「高等教育無償化」を偽りの看板にして消費税増税の口実に
* 安倍晋三政権は、「新しい経済政策パッケージ」(2017年12月)で、「真に必要な子供たちに限って高等教育の無償化を実現する」とした
* あまりに要件が厳しく、学生の8%にしか支給されず(2020年度実績)、「高等教育無償化」とはほど遠いもの
* この制度の創設の財源として、消費税増税が強行されたために、ほとんどの学生には負担増に
* 安倍政権が導入した「高等教育無償化」は名ばかり
* 本当の意味での無償化の課題は残されている

3、党の躍進が切り開いた、大学人、学生、野党の共同が政治を動かす

(3)学生へのコロナ給付金を実現し、野党で授業料半減化法案提出

・学生独自の支援を求める

吉良議員(2020年3月18日参議院文教科学委員会)FREE(高等教育無償化プロジェクト)「新型コロナ感染拡大の学生生活への影響調査」をもとに質問。学費減免、納入猶予、卒業生奨学金返還猶予の柔軟な対応を求める

文科省、各大学に困難学生への授業料減免、納入猶予の実施を依頼(3月24日通知) 家計急変学生への支援(3月26日通知)を発表

日本学生支援機構(JASSO)も5月1日に奨学金返還の柔軟な対応を公表

・高まる学費減額運動

4月上旬から、学費減額を求める署名が。全国200を超える大学で

一律5万円給付など、緊急支援に取り組む大学が100校以上に

「国による一律学費半額」を求める署名が始まる。5日間で1万人のネット署名を集め、代表が野党に要請。FREEの実態調査により、学生の5人に1人が退学を検討していることが明らかに

3、党の躍進が切り開いた、大学人、学生、野党の共同が政治を動かす

(3)学生へのコロナ給付金を実現し、野党で授業料半減化法案提出

・野党で「学生支援法」を共同提案、政府も予算計上へ

4月16日、党として、補正予算への緊急提言のなかで「学生への支援を国の対策に位置づける」を求める

4月30日参議院予算委員会補正予算質疑で、小池晃書記局長が、各大学の独自支援、カナダの毎月約10万円支給、あしなが育英会の総額約10億円支給を示し、「学生支援予算7億円は少なすぎる」と告発。文科大臣は、7億円では不十分だと認める

5月6日「#つくろう学生支援法」野党合同ウェブヒアリング

5月11日学費半額免除などを盛り込んだ「学生支援法案」を日本共産党(畑野)と、立憲民主党、国民民主党などの共同会派が提出

5月19日、学生支援緊急給付金(予算531億円(予備費)、43万人対象)を決定

6月12日、第二次補正予算、授業料減免予算が追加で144億円が計上。遠隔授業を支援する予算として73 億円も計上。

学費半額・入学金ゼロ署名にご協力ください

大学等学費半額と入学金ゼロ 奨学金返済の負担軽減を求めます

衆議院議長　殿
参議院議長　殿

〔請願趣旨〕

「学費が高すぎる」――学生、保護者の実感です。国立大学でも年間５４万円、私立大学は平均９３万円にのぼり、多くの学生がアルバイトや奨学金〝頼み〟で、家族の負担も限界です。「高等教育の修学支援制度」（２０年開始）は所得要件が厳しく、大学要件もあり、対象は一部の学生に限られます。まずは学費を半額に値下げし、少なくとも半数の学生が利用できる給付奨学金をつくることは、国際人権規約にある高等教育無償化条項の留保を撤回した日本政府の責任です。

「入学金が負担」――入学金は他の先進国にない独特の制度で、私立大学で平均約２５万円、国立大学は約２８万円と高額です。受験校選択や進学の足かせとなる入学金はなくすべきです。

「奨学金返済で生活が苦しい」――貸与奨学金の平均利用額は約３００万円で、卒業後の返済が長期に渡るため、結婚、出産をためらう声が少なくありません。返済が滞って、保証人である家族や親せきを巻き込むケースも多発しており、奨学金返済のあり方の抜本的改善は急務です。

教育予算を経済力にふさわしく充実させ、異常な高学費を、アルバイトと奨学金＝借金でまかなうという〝自己責任〟で、学生、家計に押し付けてきた政府の「高学費路線」を抜本的に切り替えるために、以下の項目を請願します。

〔請願項目〕

１、国の責任で、大学等の授業料を半額にすること
２、大学等の入学金をなくすために、国は必要な措置をとること
３、本格的な給付奨学金をつくり、貸与奨学金は全て無利子にすること
４、貸与奨学金の返済を「収入に応じて返済」「２０年返済で、残りは免除」「保証人・保証料の廃止」など、若者とその家族・親族を追いつめないように、負担軽減策を講ずること

氏　　名	住　　　　所

【 取り扱い団体　日本共産党 】

署名用紙はこちらからダウンロードできます。
https://www.jcp.or.jp/web_download/2022/03/2022_gakuhi-syo.pdf

4、日本共産党の躍進で大学予算を拡充し、学術の発展を

(1)野党は教育予算拡充、学術会議任命拒否撤回で一致

「衆議院総選挙における野党共通政策の提言」(2021年9月8日)

1、憲法に基づく政治の回復

2、科学的知見に基づく新型コロナウイルス対策の強化

3、格差と貧困を是正する

4、地球環境を守るエネルギー転換と地域分散型経済システムへの移行

5、ジェンダー視点に基づいた自由で公平な社会の実現

6、権力の私物化を許さず、公平で透明な行政を実現する

その中で「誰もが人間らしい生活を送れるよう、住宅、**教育**、医療、保育、介護について公的支援を拡充し、子育て世代や**若者への社会的投資の充実**を図る」、「**日本学術会議の会員を同会議の推薦通りに任命する**」が掲げられる

野党連合政権が実現すれば、

大学予算を増やし、大学の危機を打開する道が拓ける

4、日本共産党の躍進で大学予算を拡充し、学術の発展を
(2)学問の自由を掲げ、財源策を持つ日本共産党が躍進してこそ

* 憲法に「学問の自由」が明記される前から、その実現をめざした党
　滝川事件(1933年)の際に、「ヒットラー・テロルに優るとも劣らぬ」と政府を批判し、知識人　とともにたたかうことを国民に呼びかける。

* 自公政権と真正面から対決し、新自由主義的な高等教育政策と科学・技術政策の抜本的転換を訴えてきた党。

* 「大学の自治」を尊重するルールの確立をめざす党
　大学の運営、学長の選考などは、教授会の審議を基礎にし、教員・職員・院生・学生などすべての大学構成員の意思を尊重して決定できるように学校教育法などの法制度の改正をめざす。

4、日本共産党の躍進で大学予算を拡充し、学術の発展を

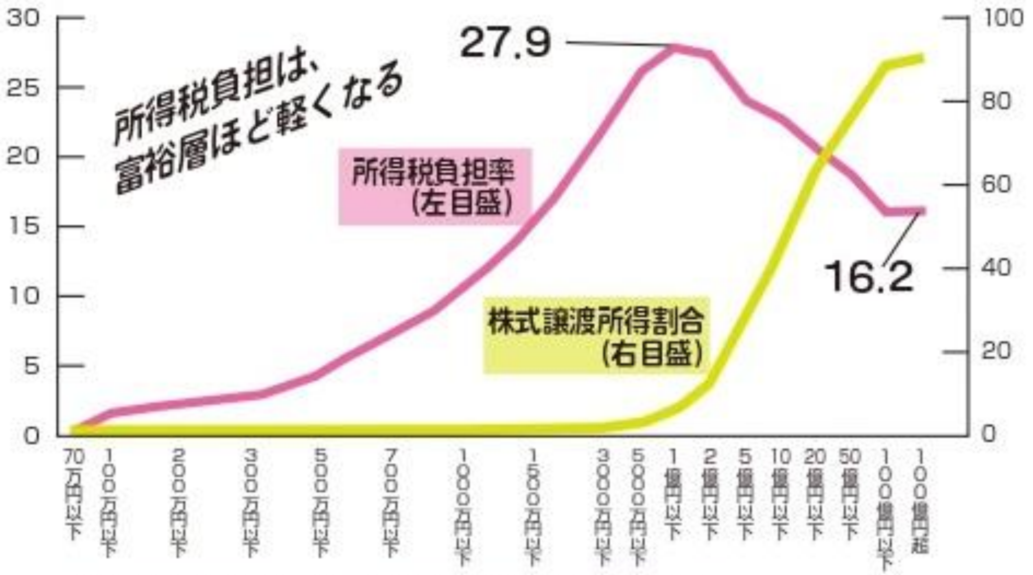
(2) 学問の自由を掲げ、財源策を持つ日本共産党が躍進してこそ

* 消費税に頼らない財源策を持つ党

大企業・富裕層に応分の負担を求め、大学予算を引き上げる

法人税実質負担率（2019年度）

国税庁「法人企業の実態」、
財務省「租税特別措置の適用実態調査」
「適用実態調査」などにより推計



所得階級別の所得税負担率（2019年度）

国税庁「申告所得税の実態」（2021年2月26日発表）
により作成、単位：%

4、日本共産党の躍進で大学予算を拡充し、学術の発展を
(3)参議院選挙で日本共産党の躍進を

日本共産党躍進の3つの意義

* **岸田自公政権に厳しい審判を下し、政権交代の足掛かりをつくる最大の力**

　岸田政権は、外交では、米国に追従し、「戦争する国」づくりの新たな道に踏み込み、内政では、「新自由主義の弊害」を言いながら、財界応援の自民党政治を継承し、よりひどくしようしている。岸田自公政権に正面から対決し、外交でも、内政でも、「アメリカいいなり」「財界中心」の政治をただす抜本的対案を掲げているのが日本共産党

* **自公と補完勢力による「翼賛体制」づくりを許さない最強の力**

　維新の会が、自公の「補完勢力」としての本性をあらわにし、「敵基地攻撃能力の保有」、「核兵器の共有」、「解雇ルールの見直しによる労働市場の流動化」など、より右翼的立場から自公政治をけん引する役割を果たしている。改憲と暮らし破壊の「翼賛体制」づくりを許さず、逆流と正面からたたかう日本共産党の役割はかつてなく大きい。

* **野党共闘の大局的発展にとっての何よりの推進力**